

株主優待

毎年3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有されている株主さま1名につき、当社オリジナル製品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈いたします。家庭でつくるように、果実と糖と果汁のみで煮詰めました。果肉たっぷり、当社が自信をもってお勧めする製品です。

所有株式数100株以上

- いちごジャム ●ブルーベリージャム
- オレンジマーマレード

(各320g) **2,300円相当**



所有株式数1,000株以上

- いちごジャム
- ブルーベリージャム

(各530g) **4,100円相当**



3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主さまが優待の対象

6月上旬に株主優待発送

TOPICS

「カンピー」公式Instagram (ID:kanpy0822)

「カンピー」ブランドでは、人気SNS「Instagram」に公式アカウントを開設しております。商品の紹介やアレンジメニューの提案など、より多くのお客様に「カンピー」ブランドの魅力を知っていただけるよう情報を発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



第75期 報告書

2020年10月1日から2021年9月30日まで



トップメッセージ	1
グループミッション/長期ビジョン	2
事業内容	3
連結決算概要	4
主要な事業の概況	5
連結財務・業績ハイライト	6
ニュース・クローズアップ①	7
ニュース・クローズアップ②	9
連結財務諸表	11
個別財務諸表	12
会社情報	13
株式情報/株主メモ	14



加藤産業株式会社

証券コード：9869



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、食品流通業界におきましては、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の高まりが続いております。また、消費者の食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復を背景とした需給バランスの変化等による原材料価格や原油価格の高騰にアメリカの金融政策等による円安基調も加わり、仕入価格も含めたコストアップが懸念されます。新型コロナウイルスの影響については、消費者の生活スタイルが大きく変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調である一方、酒類を中心とした外食関連の需要については低迷が続いております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである「『豊かな食生活』を提供して、人々の幸せを実現すること」を目指して、取引先との取組みを一層強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化やデジタル化の推進等により生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、特にマレーシアにおいては同国最大級の卸売業グループ、ベトナムにおいても同国で有力な卸売業グループとなり、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、衛生管理と感染拡大防止策を徹底し、食品流通に携わる企業グループとして、引き続き食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役社長 加藤 和弥

社 是

能力を啓発し機能を充実し
生販両層にとって最も価値
ある存在として周囲の人々の
生活を豊かに実らせ 其處に
社会性を有する企業として
永遠の発展を礎きあげる。

加藤産業グループが次のステージへ挑戦するための、私たちの社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」「長期ビジョン」

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、
人々の幸せを実現すること。
私たちの全ての活動・取組みは、このミッションの達成を目指す。

Mission

私たちのミッション(使命)は、
食の生産の源となる自然の恵みを大切にし、
誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、
季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、
育むことで家族の団らん・人々の絆を強め、
健康で健全な生活に貢献するような「豊かな食生活」を提供し、
人々の幸せを実現することです。

私たちのミッションを達成するための長期ビジョン(未来像)

Vision

「食のインフラ」になる
商品、情報、ロジスティクスの総
合力を発揮して、生活者の豊かな
食生活を支える基盤を作る

「食のプロフェッショナル」になる
食品流通に携わるプロとして知
識を蓄え、スキルを磨き、生活者
に豊かな食生活を提供する

「食のプロデューサー」になる
生活者が豊かな食生活を実現す
るために、「つなぎ」を実現し、
「食」が持つ価値を創造する





Private Brand

プライベートブランド

消費者や小売業様の多様なニーズにお応えするために、独自で商品の開発・製造・輸入を行っております。

Merchandising

お客様の買いたい商品を取り揃える商品調達力 (マーチャンダイジング)

総合食品卸売業として、4,000社を超えるメーカー様と取引をし、幅広い品揃えの商品を小売業様に卸しております。

Logistics

適切な時に適切なものを運ぶ物流システム (ロジスティクス)

高度な物流技術で、必要な時に必要なものを必要な量だけ小売業様にお届けしております。

Retail Support

お客様のニーズにあわせた売り方や商品陳列を行う売場計画力(リテールサポート)

消費者のトレンドに基づいて小売業様の売場計画を立て、実行する。こうしたきめ細かい売場づくりのサポートをしています。

連結売上高

1兆1,371億 1百万円

連結経常利益

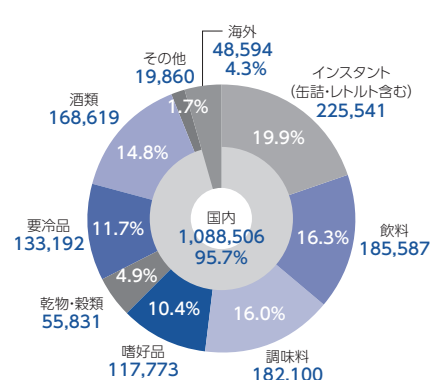
132億81百万円

		前期比	来期(第76期) 予想
売上高 (営業収益)	1兆1,371億 1百万円	2.9%増加 ↑	1兆340億00百万円
営業利益	116億12百万円	0.3%増加 ↑	118億50百万円
経常利益	132億81百万円	0.5%増加 ↑	134億00百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	83億85百万円	7.4%減少 ↓	88億00百万円

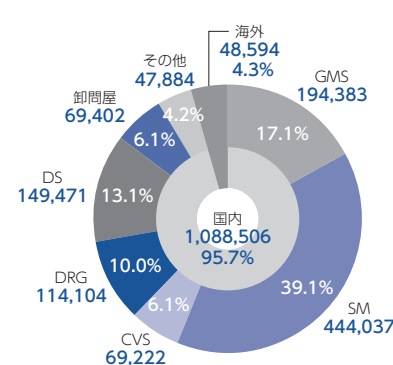
※2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の来期予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前期比は記載していません。また、同会計基準の適用に伴い、2022年9月期より表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更する予定です。

売上高構成 (単位: 百万円)

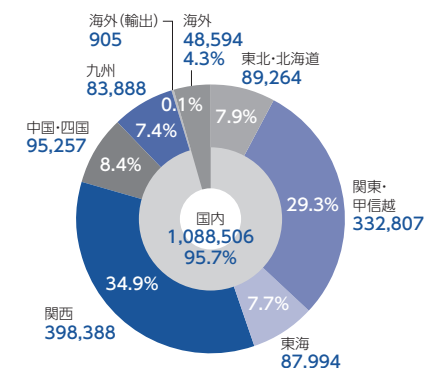
[商品群別売上高]



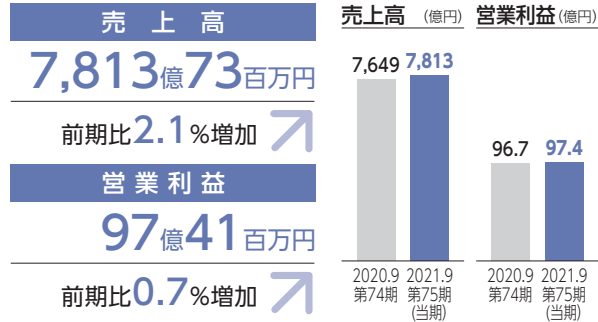
[得意先業態別売上高]



[地域別売上高]

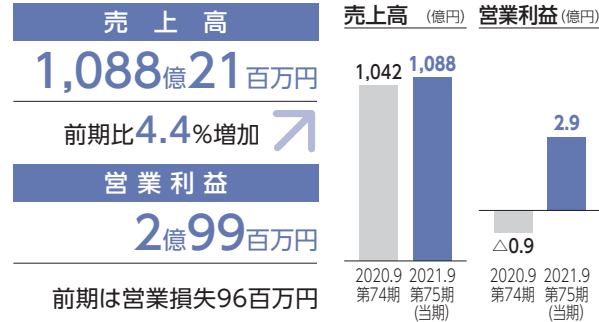


常温流通事業 (常温ドライ、家庭用食品)



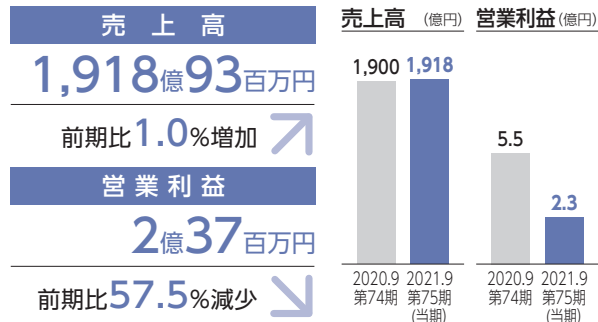
提案型営業をさらに推進し、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進め、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めた結果、新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が堅調なこともあり増収増益となりました。

低温流通事業 (チルド、冷凍、外食用食品)



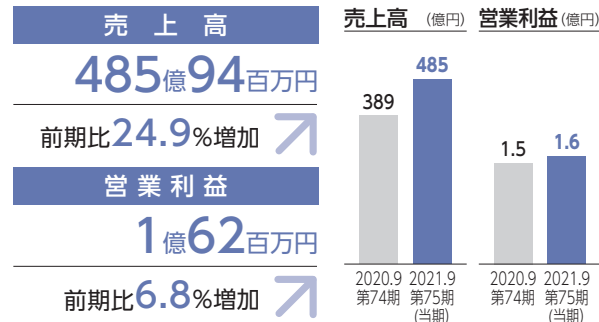
得意先への積極的な提案や新規取引による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、業務の効率化や生産性向上によるコスト抑制に取り組んだ結果、新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が堅調なこともあり増収増益となりました。

酒類流通事業

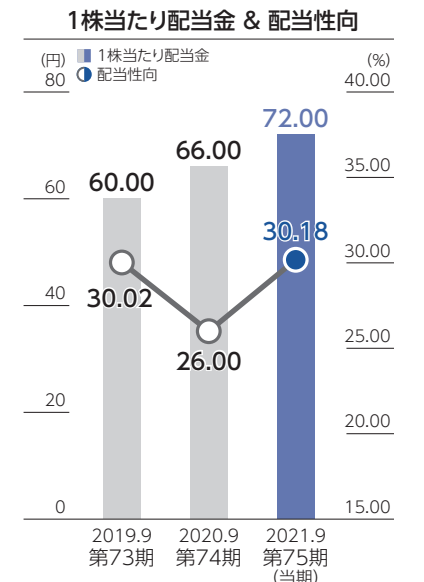
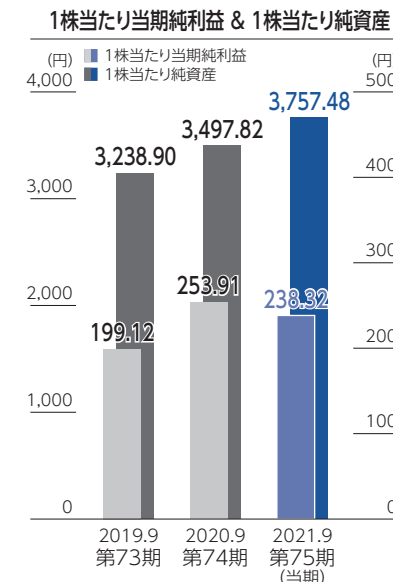
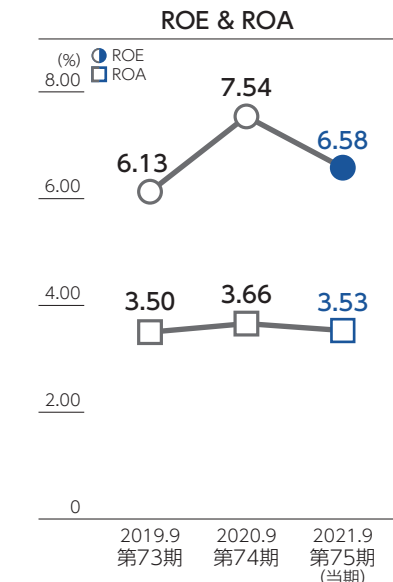
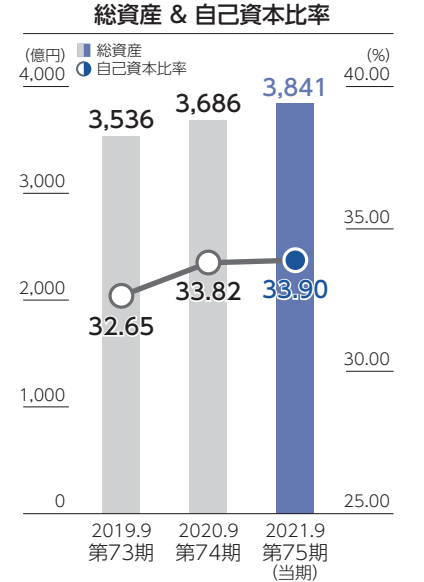
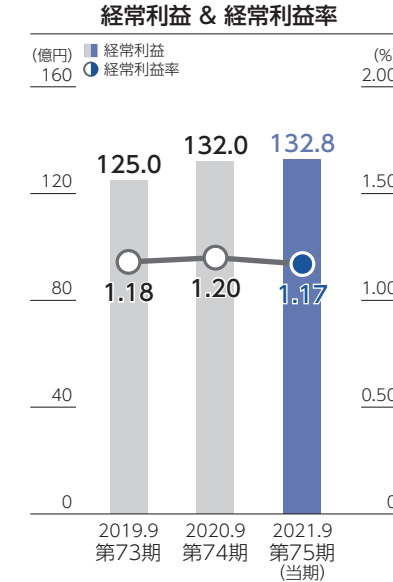
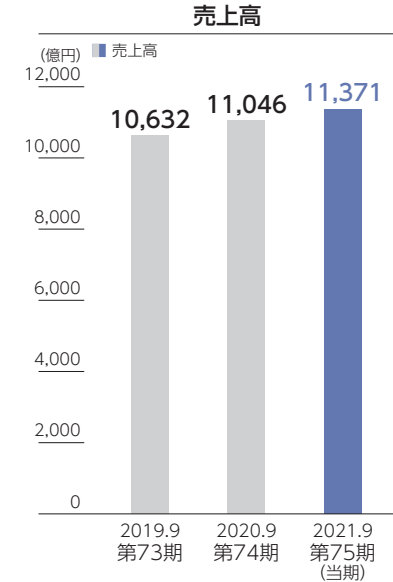


主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理の徹底、業務の効率化や生産性の向上によるローコストオペレーションに取り組むなかで、新型コロナウイルスにより家庭内消費は増加しているものの、外食関連需要の減少及び物流コストの負担増等により増収減益となりました。

海外事業



新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要は大幅に減少したものの、2020年10月に株式を取得したMerison (M) Sdn. Bhd.の連結化及びのれんの償却負担減少の影響により増収増益となりました。



※売上高及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。 ※営業利益は、のれん償却費を含んでおります。

ベトナムにおける食品卸売事業を強化

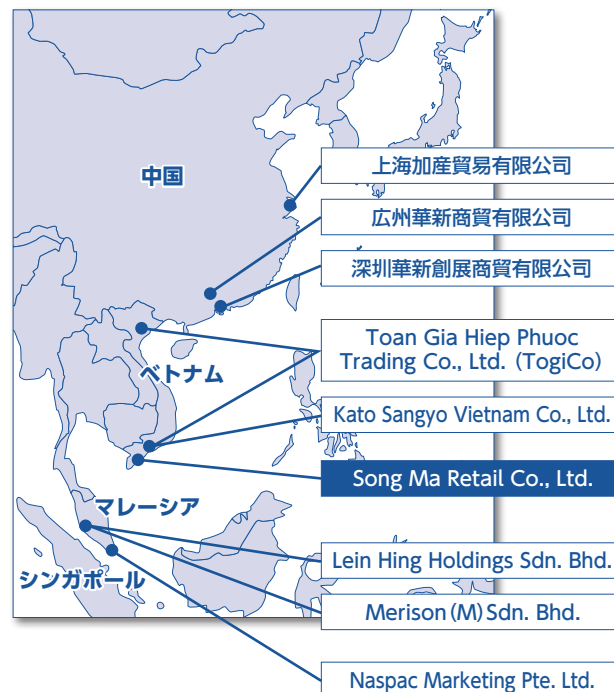
当社は、2021年7月にベトナムに本社を置くSong Ma Retail Joint Stock Company(現Song Ma Retail Co., Ltd.) (以下、SMRC)の株式取得を完了いたしました。SMRCは、ホーチミン・メコンデルタのベトナム南部を営業地域の中心に展開する卸売企業です。

当社グループは、すでにベトナムにおいて北部ハノイ、南部ホーチミンを中心に事業を展開しておりますが、本件買収により、ホーチミンよりさらに南部のメコンデルタへの商圏拡大を図ります。

当社グループは、海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけており、より一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

【会社の概要】

社名：Song Ma Retail Co., Ltd.
資本金：250億VND
売上高：3,487億VND(2020年度)
※1VND=約0.0049円(2021年9月末現在)



【海外事業の歩み】

- 2007年 広州華新商貿有限公司に出資
- 2009年 深圳華新創展商貿有限公司に出資
- 2013年 Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.を設立
- 2015年 Naspac Marketing Pte. Ltd.を子会社化
- 2016年 Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd. (TogiCo)を子会社化

- 2018年 Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.を子会社化
上海加産貿易有限公司を設立
- 2020年 Merison (M) Sdn. Bhd.を子会社化
- 2021年 Song Ma Retail Co., Ltd.を子会社化

新市場区分における「プライム市場」への移行を決定

2022年4月4日に実施される東証市場区分変更にあたり、当社が所属する市場区分として「プライム市場」を選択することを決定いたしました。

プライム市場への移行後も、当社はガバナンス体制を一層強化するとともに、投資家との積極的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

自己株式の取得

当社は2021年2月より、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため自己株式取得を実施し、2021年3月に以下のとおり完了いたしました。

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.81%)
(3)取得価額の総額	3,152,000,000円
(4)取得した期間	2021年2月15日から2021年3月15日まで

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染が収束に向かってはありますが、食品流通に携わる当社は、食品の安定供給という社会的使命を果たすべく、引き続き衛生管理と感染拡大防止策を徹底の上、事業を継続してまいります。

「canpy」ブランドから新製品を発売

カンピー いちごバター(国産いちご使用)・ 十勝産小豆のあんバター

内容量：各180g 希望小売価格 各480円(税別)

国産いちごの酸味・甘みとバターのコクがバランス良い「いちごバター」、風味豊かな北海道十勝産小豆100%のつぶあんの優しい甘みとバターのコクがマッチした「あんバター」を発売しました。普段のパンやホットケーキが、より贅沢な味わいでお楽しみいただけます。



カンピー ふんわりホイップ カフェオレ

内容量：110g 希望小売価格 200円(税別)

□ 溶けなめらかな、ふんわりかるい食感が特徴の「カンピー ふんわりホイップ」シリーズから、新たに「カフェオレ」を発売しました。ミルクのコクが感じられ、コーヒーの苦みが控えめなので、大人だけでなくお子様も美味しくお楽しみいただける商品です。



カンピー 黒みつ気分・みたらし気分

内容量：各200g 希望小売価格 各250円(税別)

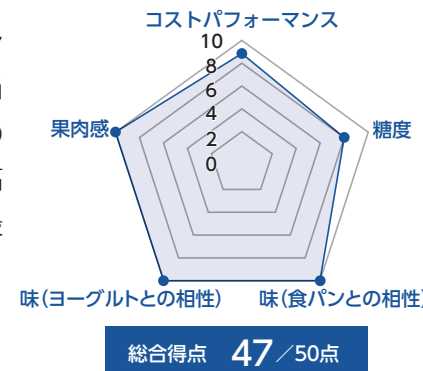
沖縄県産の黒糖を使用した「黒みつ」と、和菓子の人気メニューみたらし団子のたれをイメージした「みたらし味のシロップ」を発売しました。使いやすいボトルタイプなので、お餅や団子、トースト、アイス、ヨーグルトなど、様々なメニューにあわせてお使いいただけます。



「GREEN WOOD手造りジャム」が「サタデープラス」で紹介

2021年5月15日に放送されたMBS毎日放送「サタデープラス」の様々な商品を徹底調査する人気コーナー「ひたすら試してランキング」にて、当社の「GREEN WOOD手造りジャム いちご」が17種類のいちごジャムのなかから、総合ランキング第1位に選出されました。特に、果肉感と味が高く評価され、調査を担当されたアナウンサーの方にも「追い求めていた最高のいちごジャムです!」とコメントをいただきました。

※サタプラ 気になる情報をちよこっとプラス(5月17日公開記事)
<https://www.mbs.jp/mbs-column/chokotto-plus/archive/2021/05/17/022632.shtml>



CSRに関する取組み

フードドライブ実施

食品ロスに対する従業員の意識向上を図るため、2020年より本社にてフードドライブを実施しております。事業活動においても、適宜、フードバンクと協力を行っておりますが、SDGsの12番「つくる責任つかう責任」に貢献できるよう、引き続き、食品廃棄の削減に向けて取り組んでまいります。



「みやっこ読書手帳」寄贈

2020年より、本社を置く西宮市の教育委員会と協力し、西宮市の小学校(全41校)に読書した記録を付ける「読書手帳」を寄贈しております。子どもたちがより本に触れ合う機会をもち、読書を通じて豊かな人間に育ってもらおう一助として開始した取組みであり、実際に使用した児童からは「本ごとに感想を書けるから良い」といった嬉しい意見が寄せられています。

SDGsの4番「質の高い教育をみんなに」に貢献できるよう、引き続き取り組んでまいります。



連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2021年9月30日現在	前連結会計年度 2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	255,508	249,141
固定資産	128,594	119,534
有形固定資産	48,092	43,624
無形固定資産	6,517	5,784
投資その他の資産	73,984	70,125
資産合計	384,102	368,676
負債の部		
流動負債	223,255	214,255
固定負債	25,286	24,857
負債合計	248,542	239,112
純資産の部		
株主資本	112,663	109,890
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	107,671	101,745
自己株式	△9,702	△6,550
その他の包括利益累計額	17,532	14,807
その他有価証券評価差額金	17,383	15,344
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△272	△841
退職給付に係る調整累計額	420	302
非支配株主持分	5,364	4,866
純資産合計	135,560	129,563
負債純資産合計	384,102	368,676

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	前連結会計年度 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	1,137,101	1,104,695
売上原価	1,062,783	1,031,367
売上総利益	74,317	73,327
販売費及び一般管理費	62,705	61,753
営業利益	11,612	11,574
営業外収益	2,072	2,002
営業外費用	402	367
経常利益	13,281	13,209
特別利益	68	644
特別損失	453	187
税金等調整前当期純利益	12,896	13,666
法人税、住民税及び事業税	4,145	4,353
法人税等調整額	66	△51
当期純利益	8,684	9,364
非支配株主に帰属する当期純利益	298	313
親会社株主に帰属する当期純利益	8,385	9,051

Point 1

Point 2

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	前連結会計年度 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	14,257	15,193
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,359	△2,231
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,144	△5,008
現金及び現金同等物に 係る換算差額	103	△94
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△2,142	7,859
現金及び現金同等物の 期首残高	83,447	75,588
現金及び現金同等物の 期末残高	81,305	83,447

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

Point 1

連結損益計算書

売上高

得意先との関係強化等に加えて、新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が堅調なこともあり前期に比べて2.9%増加し、1兆1,371億1百万円となりました。

Point 2

連結損益計算書

親会社株主に帰属する当期純利益

営業機能の強化及び自社ブランド商品の拡販を図るとともに、デジタル技術も活用しながら業務の効率化や生産性向上に努めたものの、投資有価証券評価損等の影響もあり前期に比べて7.4%減少し、83億85百万円となりました。

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当事業年度 2021年9月30日現在	前事業年度 2020年9月30日現在
流動資産	199,975	198,253
固定資産	123,012	113,742
有形固定資産	39,658	36,643
無形固定資産	5,446	4,984
投資その他の資産	77,907	72,113
資産合計	322,987	311,996
流動負債	177,385	171,415
固定負債	22,129	21,819
負債合計	199,514	193,234
純資産合計	123,472	118,761
負債純資産合計	322,987	311,996

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書 (単位：百万円)

科目	当事業年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	前事業年度 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	779,032	759,478
売上原価	728,245	709,226
売上総利益	50,787	50,251
販売費及び一般管理費	40,092	39,714
営業利益	10,695	10,537
経常利益	11,929	11,786
当期純利益	8,307	8,496

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

会社概要 (2021年9月30日現在)

名 称	加藤産業株式会社
設 立	1947年(昭和22年)8月22日
本 社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資 本 金	59億3,405万円
従業員数	1,124名

役員(取締役・監査役)及び執行役員 (2021年12月17日現在)

代表取締役社長	加藤和弥	執行役員	小野 聡
専務取締役	山中謙一	執行役員	明石 誠
常務取締役	太田尚史	執行役員	和田陽一
常務取締役	中村考直	執行役員	金子潤一
常務取締役	菅 公博	執行役員	松村 努
取締 役	日比啓介	執行役員	井原 太郎
取締 役	打田雅俊	執行役員	中谷 勤
取締 役	次家成典	執行役員	池内 斉
取締 役	大西高司	執行役員	松浦博幸
社外取締役	八十川 祐輔	執行役員	山下 章
社外取締役	海保理子		
社外取締役	青木英彦		
常勤監査役	中島嘉幸		
社外監査役	山村幸治		
社外監査役	森内茂之		

主要グループ会社 (2021年9月30日現在)

事業内容	会社名		
国内	低 温	◎ ケイ低温フーズ(株)	
	酒 類	◎ 三陽物産(株)	
		◎ ヤタニ酒販(株)	
	菓 子	◎ カトー菓子(株)	
		◎ (株)植嶋	
	卸売業	◎ Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.	
		マレーシア	◎ Merison (M) Sdn. Bhd.
		シンガポール	◎ Naspac Marketing Pte. Ltd.
	海外	ベトナム	◎ Song Ma Retail Co., Ltd.
			◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd. ○ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.
中 国		○ 上海加産貿易有限公司 △ 深圳華新創展商貿有限公司	
	物 流	◎ マンナ運輸(株) ◎ カトーロジスティクス(株)	
メーカ	◎ 和歌山産業(株) ○ 兵庫興農(株)		
外 食	○ (株)アドバンスキッチン		
そ の 他	◎ 加藤不動産(株) ◎ 加藤SCアジアインベストメント(株)		

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

株式の状況 (2021年9月30日現在)

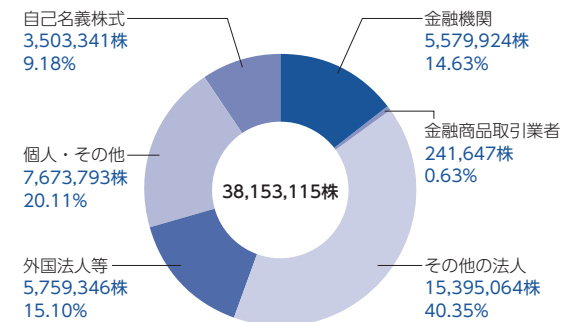
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株 主 数	6,462名(内、単元株所有者数: 6,067名)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,452	9.96
三井物産株式会社	3,153	9.09
三菱商事株式会社	1,787	5.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	971	2.80
加藤和弥	953	2.75
住友商事株式会社	931	2.68
株式会社加藤興産	850	2.45
キューピー株式会社	841	2.42
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.42
カゴメ株式会社	731	2.11

(注) 1. 当社は自己株式3,503,341株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式(3,503,341株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



※1単元の株式数=100株

事業年度 10月1日～翌年9月30日
 期末配当金受領株主確定日 9月30日
 中間配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 毎年12月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話(通話料無料)0120-094-777
 公 告 方 法 日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。